



2025年9月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月15日

上場会社名 株式会社トスネット 上場取引所 東
コード番号 4754 URL <https://www.tosnet.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 氏家 仁
問合せ先責任者（役職名） 代表取締役専務兼管理統轄本部長（氏名） 佐藤 雅彦 TEL 022-299-5761
半期報告書提出予定日 2025年5月15日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家、証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年9月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年10月1日～2025年3月31日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期中間期	5,973	8.1	406	18.6	453	16.3	271	16.6
2024年9月期中間期	5,527	3.9	342	△10.2	390	△9.6	233	△13.1

（注）包括利益 2025年9月期中間期 291百万円（10.7%） 2024年9月期中間期 262百万円（△8.8%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年9月期中間期	57.99	—
2024年9月期中間期	49.29	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年9月期中間期	10,881	7,966	73.2
2024年9月期	11,190	7,927	70.8

（参考）自己資本 2025年9月期中間期 7,966百万円 2024年9月期 7,927百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年9月期	—	0.00	—	33.00	33.00
2025年9月期	—	0.00	—	—	—
2025年9月期（予想）	—	—	—	33.00	33.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年9月期の連結業績予想（2024年10月1日～2025年9月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	11,900	2.9	825	0.9	910	1.0	620	△30.5

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年9月期中間期	4,732,600 株	2024年9月期	4,732,600 株
② 期末自己株式数	2025年9月期中間期	96,503 株	2024年9月期	29,503 株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年9月期中間期	4,687,635 株	2024年9月期中間期	4,730,097 株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(2024年10月1日から2025年3月31日まで)におけるわが国経済は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復しております。先行きについても雇用・所得環境が改善する下で緩やかな回復が続くことが期待されておりますが、国内の物価上昇、アメリカの通商政策の動向、中国経済の先行き懸念等に十分注意する必要があります、引き続き予断を許さない状況が続いております。

当警備業界におきましては、人手不足が大きな課題となっている中、警備業者数、警備員数共に微増となっております。また、警備を必要とする各種イベント、コンサート等は、市場規模がコロナ前を超えて拡大していくことが予想されており、能登半島の地震や豪雨で被害を受けた地域の復旧、復興工事等、需要が高まることが予想されております。このような状況のもと、当社グループは主力の交通誘導警備、施設警備、列車見張り警備等の警備事業及び電源供給事業の受注拡大により、当社グループの中核となる事業の展開を図り、業容の拡大と収益力の強化に取り組んでまいりました。

これらの結果、当中間連結会計期間における当社グループの売上高は5,973百万円(前年同期比8.1%増)、営業利益は406百万円(前年同期比18.6%増)、経常利益は453百万円(前年同期比16.3%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は271百万円(前年同期比16.6%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(警備事業)

警備事業は、交通誘導警備、施設警備、列車見張り警備等を行っております。警備事業の売上高は5,071百万円(前年同期比8.7%増)、セグメント損失は24百万円(前年同期は82百万円の損失)となりました。警備事業の業務別売上高の状況は以下のとおりです。

① 交通誘導警備

交通誘導警備につきましては、ゼネコン、建設工事事業会社等へ積極的な営業展開を行った結果、当部門の売上高は3,352百万円(前年同期比9.3%増)となりました。

② 施設警備

施設警備につきましては、当社グループの重要商品と位置付け、首都圏を中心に積極的な営業展開をした結果、当部門の売上高は1,485百万円(前年同期比10.3%増)となりました。

③ 列車見張り警備

列車見張り警備につきましては、有資格者の増強を図ることにより、他警備事業の効率性も高めることができる当社グループの注力商品の一つと位置付けておりますが、当部門の売上高は131百万円(前年同期比16.4%減)となりました。

(ビルメンテナンス事業)

ビルメンテナンス事業は、ビルメンテナンス、清掃業務及び労働者派遣業務等を行っております。ビルメンテナンス事業の売上高は101百万円(前年同期比16.1%減)、セグメント損失は4百万円(前年同期は1百万円の利益)となりました。

(メーリングサービス事業)

メーリングサービス事業は、メール便発送取次業務、販促品・サンプル等の封入・梱包及び発送取次業務等を行っております。売上高は248百万円(前年同期比12.0%増)、セグメント利益は6百万円(前年同期比170.1%増)となりました。

(電源供給事業)

電源供給事業は、各種イベント及びコンサート関連の仮設電源の提供・テレビ局関係の中継のバックアップ等各種電源需要への電源提供業務を行っております。各種イベント及びコンサート関連の公演数並びに動員数が増加したことから、電源供給事業の売上高は551百万円(前年同期比5.8%増)、セグメント利益は170百万円(前年同期比3.9%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末と比べ309百万円減少し、10,881百万円となりました。この主な要因は、投資有価証券が29百万円増加したものの、現金及び預金が119百万円、受取手形及び売掛金が48百万円、警備未収入金が70百万円減少したこと等によるものです。

負債は前連結会計年度末と比べ348百万円減少し、2,915百万円となりました。この主な要因は、短期借入金が50百万円、未払法人税等が158万円、未払費用が34百万円減少したこと等によるものです。

純資産は前連結会計年度末と比べ38百万円増加し、7,966百万円となりました。この主な要因は、株主に対して155百万円の配当金の支払いがありましたが、親会社株主に帰属する中間純利益として271百万円計上したことにより利益剰余金が116百万円増加したこと等によるものです。この結果、自己資本比率は73.2%となりました。

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末と比較して119百万円減少し、5,578百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は316百万円(前年同期は552百万円の収入)となりました。この主な要因は、法人税等の支払額362百万円があったものの、税金等調整前中間純利益476百万円の計上、売上債権の減少123百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は128百万円(前年同期は101百万円の支出)となりました。この主な要因は、保険積立金の解約による収入23百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出141百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は307百万円(前年同期は254百万円の収入)となりました。この主な要因は、長期借入れによる収入100百万円があったものの、長期借入金の返済による支出74百万円、自己株式の取得による支出96百万円、配当金の支払額155百万円があったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年9月期の連結業績予想につきましては、2024年11月14日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,797,628	5,678,568
受取手形及び売掛金	458,698	410,013
電子記録債権	5,031	960
警備未収入金	1,141,484	1,070,749
仕掛品	116	279
原材料及び貯蔵品	68,543	62,475
その他	126,565	136,617
貸倒引当金	△3,460	△2,600
流動資産合計	7,594,607	7,357,064
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	478,841	454,244
土地	1,462,795	1,462,795
その他(純額)	394,201	375,074
有形固定資産合計	2,335,838	2,292,114
無形固定資産		
のれん	256,962	234,310
その他	59,264	54,558
無形固定資産合計	316,226	288,869
投資その他の資産		
投資有価証券	307,396	337,157
投資建物(純額)	1,806	2,019
投資土地	72,085	72,085
会員権	3,703	3,703
繰延税金資産	183,696	179,577
その他	376,548	350,184
貸倒引当金	△1,201	△1,201
投資その他の資産合計	944,034	943,525
固定資産合計	3,596,100	3,524,509
資産合計	11,190,707	10,881,573

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	400,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	101,460	137,764
未払法人税等	379,069	220,216
未払消費税等	220,451	215,908
未払費用	690,438	655,580
賞与引当金	129,598	131,473
リース債務	55,615	52,259
資産除去債務	15,604	15,604
解体撤去引当金	32,395	32,395
その他	361,817	259,422
流動負債合計	2,386,451	2,070,624
固定負債		
長期借入金	392,533	382,197
退職給付に係る負債	379,701	366,821
その他	104,947	95,920
固定負債合計	877,182	844,939
負債合計	3,263,633	2,915,564
純資産の部		
株主資本		
資本金	782,930	782,930
資本剰余金	766,550	766,550
利益剰余金	6,343,589	6,460,240
自己株式	△33,767	△130,649
株主資本合計	7,859,302	7,879,070
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58,856	79,376
退職給付に係る調整累計額	8,914	7,561
その他の包括利益累計額合計	67,770	86,938
純資産合計	7,927,073	7,966,009
負債純資産合計	11,190,707	10,881,573

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
売上高	5,527,547	5,973,125
売上原価	3,730,241	4,016,856
売上総利益	1,797,305	1,956,269
販売費及び一般管理費	1,454,409	1,549,648
営業利益	342,896	406,620
営業外収益		
助成金収入	16,855	16,145
受取賃貸料	16,260	15,918
その他	19,500	19,140
営業外収益合計	52,616	51,204
営業外費用		
支払利息	3,441	3,010
その他	1,899	902
営業外費用合計	5,340	3,912
経常利益	390,172	453,912
特別利益		
投資有価証券売却益	1,336	—
固定資産売却益	227	2,410
受取保険料	998	20,575
特別利益合計	2,562	22,986
特別損失		
固定資産除却損	0	281
固定資産売却損	71	—
特別損失合計	71	281
税金等調整前中間純利益	392,663	476,617
法人税等	159,518	204,764
中間純利益	233,144	271,852
親会社株主に帰属する中間純利益	233,144	271,852

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
中間純利益	233,144	271,852
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,415	20,519
退職給付に係る調整額	1,263	△1,352
その他の包括利益合計	29,679	19,167
中間包括利益	262,823	291,019
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	262,823	291,019

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	392,663	476,617
減価償却費	65,346	88,633
のれん償却額	17,736	22,651
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3	△860
賞与引当金の増減額(△は減少)	8,610	1,875
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	11,351	△12,661
受取利息及び受取配当金	△2,269	△3,364
支払利息	3,441	3,010
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,336	—
有形固定資産売却損益(△は益)	△155	△2,410
有形固定資産除却損	0	281
売上債権の増減額(△は増加)	202,390	123,490
棚卸資産の増減額(△は増加)	9,311	5,904
前払費用の増減額(△は増加)	△5,661	△26,840
未収入金の増減額(△は増加)	75,119	21,234
未払金の増減額(△は減少)	△8,344	9,256
未払費用の増減額(△は減少)	△31,292	△34,842
預り金の増減額(△は減少)	△4,849	1,052
その他	8,981	5,344
小計	741,038	678,372
利息及び配当金の受取額	2,268	3,245
利息の支払額	△3,391	△3,142
法人税等の支払額	△187,337	△362,119
営業活動によるキャッシュ・フロー	552,578	316,356
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△31,830	△1,762
投資有価証券の売却による収入	1,500	—
有形固定資産の取得による支出	△51,313	△141,669
有形固定資産の売却による収入	227	2,547
短期貸付けによる支出	△299	△1,050
敷金の差入による支出	△553	△6,709
その他	△19,500	20,452
投資活動によるキャッシュ・フロー	△101,771	△128,190
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△50,000
長期借入れによる収入	100,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△182,968	△74,032
自己株式の取得による支出	—	△96,882
配当金の支払額	△141,424	△155,202
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△29,808	△31,110
財務活動によるキャッシュ・フロー	△254,200	△307,226
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	196,606	△119,059
現金及び現金同等物の期首残高	5,421,461	5,697,628
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,618,067	5,578,568

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(税金費用の計算方法の変更)

従来、税金費用については、年度決算と同様の方法により計算しておりましたが、当中間連結会計期間の期首より、連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。

この変更は、当社グループの中間決算業務の迅速性確保及び一層の効率化を図るためであります。

なお、この変更による中間連結財務諸表に与える影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取り扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取り扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合 計
	警備事業	ビルメンテナンス事業	メーリングサービス事業	電源供給事業	
売上高					
顧客との契約から生じる収益	4,663,936	120,801	221,948	520,860	5,527,547
外部顧客への売上高	4,663,936	120,801	221,948	520,860	5,527,547
セグメント間の内部売上高又は振替高	68,744	6,833	272	596	76,446
計	4,732,681	127,634	222,221	521,456	5,603,993
セグメント利益又は損失(△)	△82,626	1,462	2,431	163,871	85,139

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	85,139
セグメント間取引消去	257,756
中間連結損益計算書の営業利益	342,896

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合 計
	警備事業	ビルメンテナンス事業	メーリングサービス事業	電源供給事業	
売上高					
顧客との契約から生じる収益	5,071,852	101,358	248,673	551,240	5,973,125
外部顧客への売上高	5,071,852	101,358	248,673	551,240	5,973,125
セグメント間の内部売上高又は振替高	59,405	6,398	325	652	66,781
計	5,131,257	107,756	248,999	551,893	6,039,906
セグメント利益又は損失(△)	△24,368	△4,975	6,568	170,228	147,453

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	147,453
セグメント間取引消去	259,166
中間連結損益計算書の営業利益	406,620

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年2月14日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款の規程に基づき自己株式取得に係る事項を次のとおり決議し、自己株式を取得いたしました。この結果、当中間連結会計期間において、自己株式が96,882千円(67,000株)増加しております。

取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|---|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得した株式の総数 | 67,000株 |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 96,882,000円 |
| (4) 取得日 | 2025年2月18日 |
| (5) 取得の方法 | 株式会社東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付 |

これらの結果等により、当中間連結会計期間末の自己株式の残高は130,649千円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。